



2007年首都圏統一帰宅困難者対応訓練

ご提案書

2007年9月19日

2007年首都圏統一帰宅困難者対応訓練
実行委員会

1. 帰宅困難者に関する現状

首都直下地震被害想定（東京湾北部地震M7.3）
（平成17年7月首都直下地震対策専門調査会報告等）

帰宅困難者：約650万人

→横浜市の人口（約360万人）の約1.8倍

うち、東京都は約390万人

東京都内では、業務・学校目的の滞留者が約350万人（約90%）、
20～59歳の業務目的滞留者が約250万人（約60%）と予測される

帰宅困難者（昼12時）

約650万人
（1都3県）

約390万人
（東京都）

約350万人
（23区）

内閣府中央防災会議より

2. 帰宅困難者に関わるいくつかの課題

中央防災会議 首都直下地震避難対策等専門調査会 での主な課題

1. 帰宅者数の低減（混雑緩和）
安否確認情報の提供
「むやみに移動を開始しない」ことの企業等への周知
企業・学校における備蓄等
大規模集客施設での場所の提供等
2. 帰宅の円滑化
一時休憩施設の確保・帰宅支援情報の提供
3. 駅での混乱防止
来場者の誘導
ターミナル駅への集中の回避
4. 代替交通機関による帰宅支援
5. 救援活動の担い手として帰宅困難者に協力要請
6. 災害時要援護者等への対応
7. 必要な情報の提供
8. 避難所との調整

何よりも帰宅困難者が大量に発生した災害を経験していないことが、その課題を深刻化しているといえる

3. 首都圏統一帰宅困難者対応訓練の実施主体

地域組織

沿道での支援

行政

実施環境の支援

**連携と協働に
おける実施**

事業所

参加者告知

社会資源の提供

市民組織

帰宅困難者支援シ
ステムの提案・実
施

社会資源への提案

様々な主体が関わることによって、帰宅困難者課題を社会に対し提案していく

4. 主な実行委員団体一

2007年9月19日現在

東京災害ボランティアネットワーク

日本労働組合総連合会東京都連合会

東京都生活協同組合連合会

社団法人 シャンティ国際ボランティア会

財団法人 東京YMCA

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 東京都ボランティア・市民活動センター

日本労働組合総連合会千葉連合会・埼玉連合会・神奈川連合会

労働者福祉協議会東部ブロック

東京労働者福祉協議会

東京都石油業協同組合

JB日本接骨師会

NPO法人 日本防災士機構

NPO法人 危機管理対策機構

NPO法人 国際ボランティア学生協会

NPO法人 地域創造ネットワーク・ジャパン

他地域団体20団体

5. 首都圏統一帰宅困難者対応訓練の内容

日時：2007年11月17日（土） 10時スタートを予定

場所：日比谷公園から千葉県、埼玉県、神奈川県、西東京市までの沿道

主催：2007年首都圏統一帰宅困難者対応訓練実行委員会

後援：東京都、千葉県、埼玉県

千代田区、港区、中央区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区、
市川市、新宿区、中野区、杉並区、練馬区、西東京市、文京区、
豊島区、板橋区、戸田市、蕨市、川崎市、横浜市（予定）

東京経営者協会、東京商工会議所

内容：徒歩帰宅訓練 エイドステーション設置訓練 情報伝達訓練

参加者：徒歩帰宅訓練8000名（各コース2000名） AS設置訓練2000名

具体的訓練内容②

帰宅支援とは？

ーエイドステーション設置訓練

帰宅困難者への支援・・・

どのような支援が必要なのか？

どのような支援が可能なのか？

給水？休憩場所？給食？

沿道情報？励まし？・・・

帰宅困難者への沿道支援はまだ確立
されているわけではありません。

この訓練では、地域組織や事業所、
そして沿道にある様々な社会資源が
主体となって、帰宅困難者への支援
を考えていきます。



具体的訓練内容③

いつ？どこで？誰が？何を？

—情報伝達訓練

帰宅困難者課題を考える時、最も重要になるといっても過言ではないのが、情報伝達です。

災害発生後のいつ、どんな場所で、どんな情報を誰が収集・発信するのか？

ラジオ・テレビ・行政無線などから交通機関復旧情報などの広域情報を収集すること、地域住民や徒歩帰宅者などから近距離の地域・沿道情報を収集すること、そして、収集した情報をいかにして発信していくか、様々な手法で情報伝達を訓練していきます



6. ご提案

訓練参加への告知

今回の徒歩帰宅訓練とエイドステーション設置訓練を中心に実施していきます。徒歩帰宅訓練はもとより、沿道支援としてのエイドステーション設置訓練への参加呼びかけのご協力をお願い申し上げます。

資機材・物品の提供

訓練で使用するテントなどの資機材や、水・缶詰などの物品の提供のご協力をお願い申し上げます。

協賛金のご協力

対象者：首都圏統一帰宅困難者対応訓練の趣旨に賛同して頂ける方

使 途：首都圏統一帰宅困難者対応訓練経費に充当させていただきます

方 法：(1)事務局へ持参 (2)振込み

振込先：中央労働金庫 中野支店 普通 2394123

首都圏統一帰宅困難者対応訓練実行委員会事務局

事務局長 上原泰男

※振込みの場合は、電話などでご連絡をお願いします。

※ご協力頂いた企業名・団体名・個人名は事業報告・会計報告で公表させていただきます。

7. 訓練後一

首都東京における災害課題は、帰宅困難者課題だけではなく、多岐にわたります。

今後、市民・行政・企業・労働組合・生協・NPO/NGOなど、様々な主体が、多岐にわたる課題に対して、連携・協働して取り組むことが期待されています。

今回の訓練が、その第一歩となることが望まれます。

8.連絡先

2007年首都圏統一帰宅困難者対応訓練実行委員会事務局

〒164-0011 中野区中央5-41-18東京都生協連会館3F
東京災害ボランティアネットワーク事務局内

TEL 03-3380-1614 FAX 03-3380-1615

E-mail 2007kitaku@tosaibo.net

URL <http://www.tosaibo.net/>